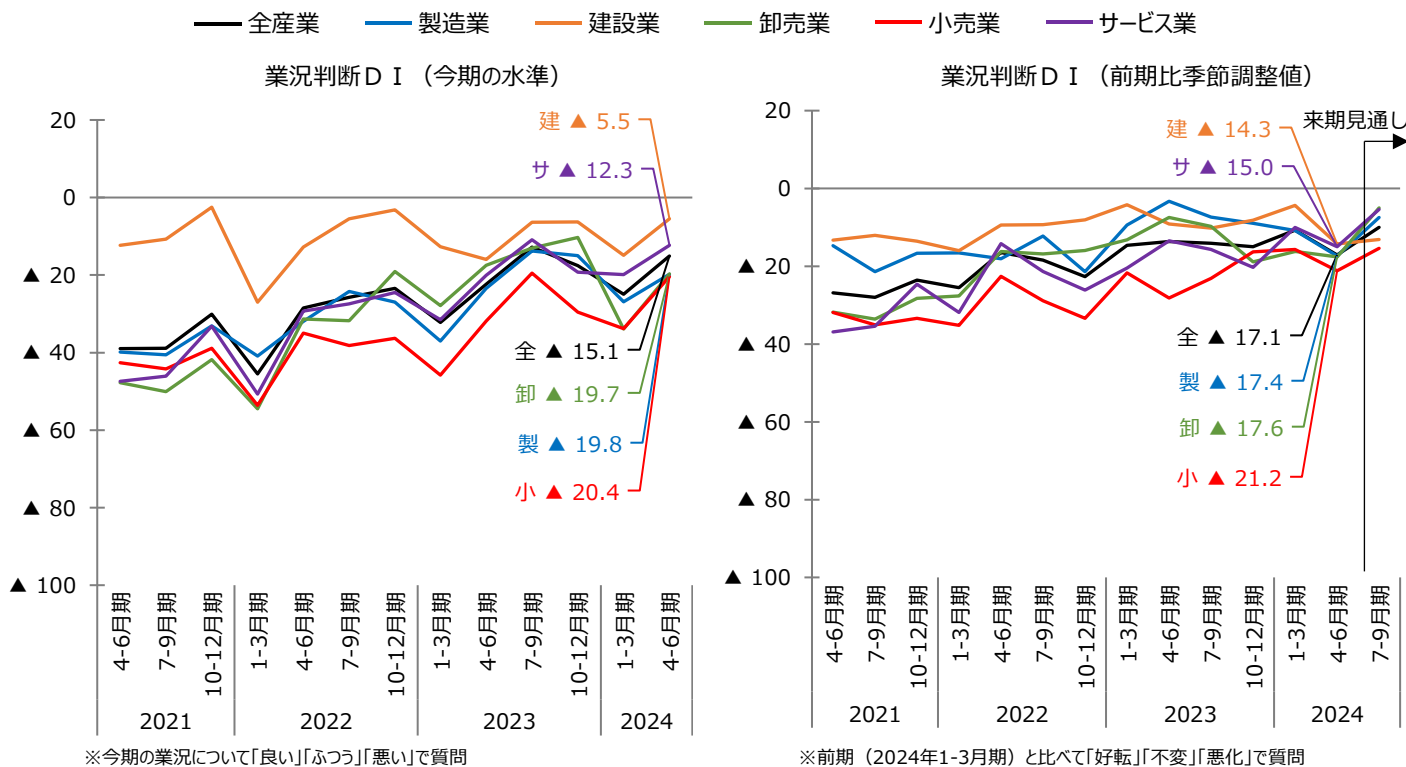


第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 北海道



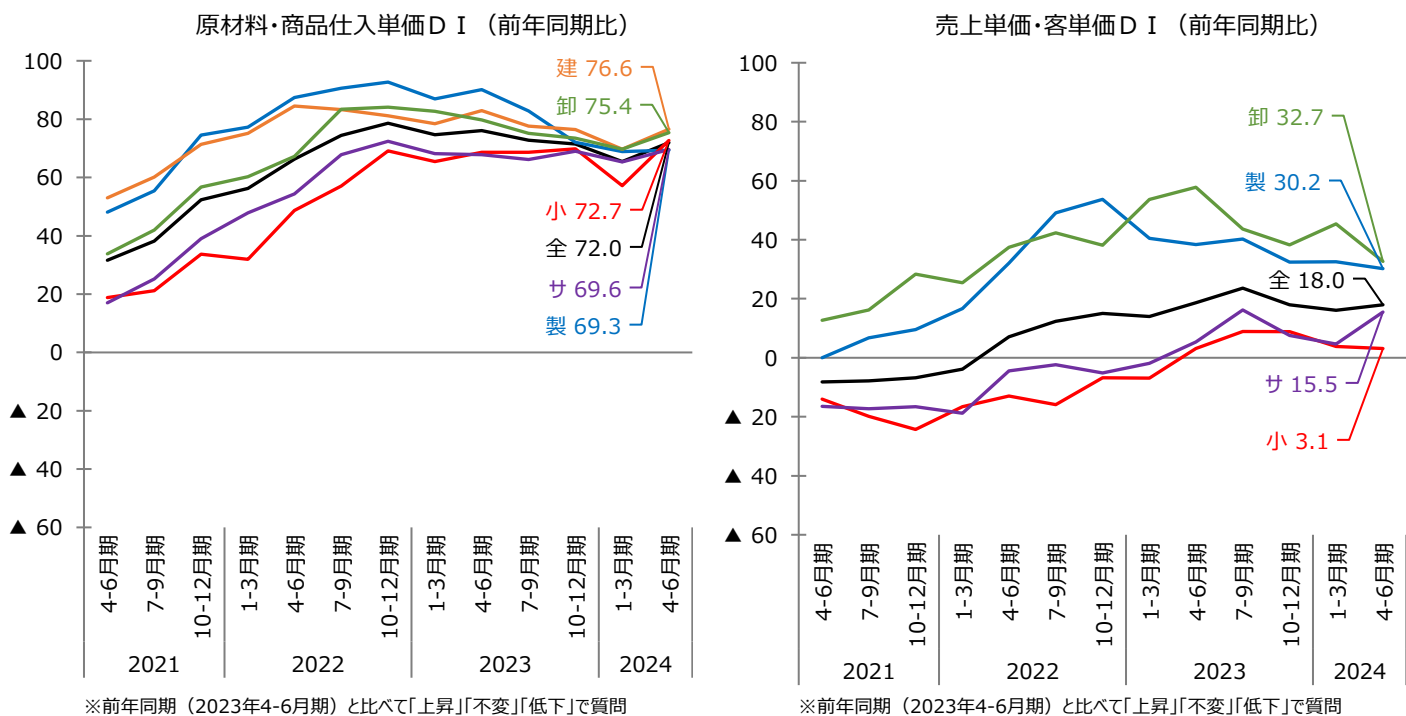
1. 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より9.8ポイント増の▲15.1と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より6.5ポイント増の72.0と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.9ポイント増の18.0と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業で上昇し、卸売業、製造業、小売業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

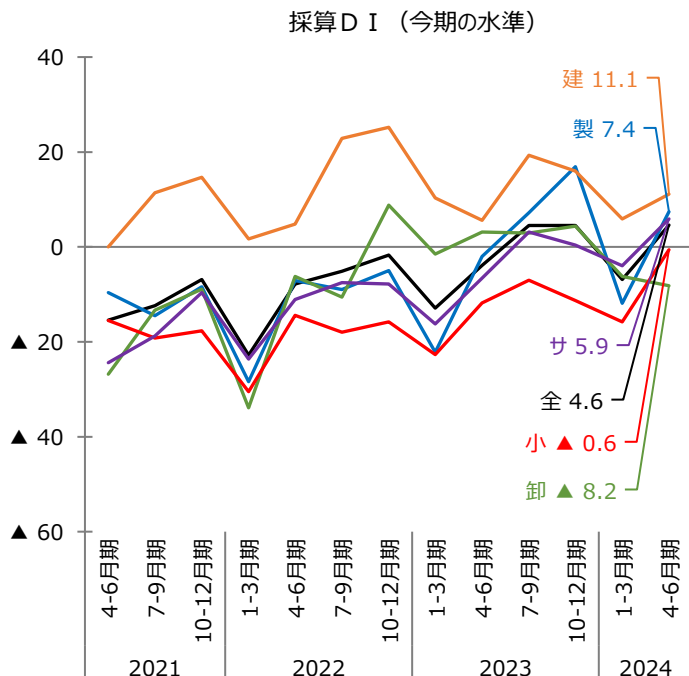
今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、北海道：735企業

※本資料の集計対象の都道府県は、北海道です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 北海道

3. 採算

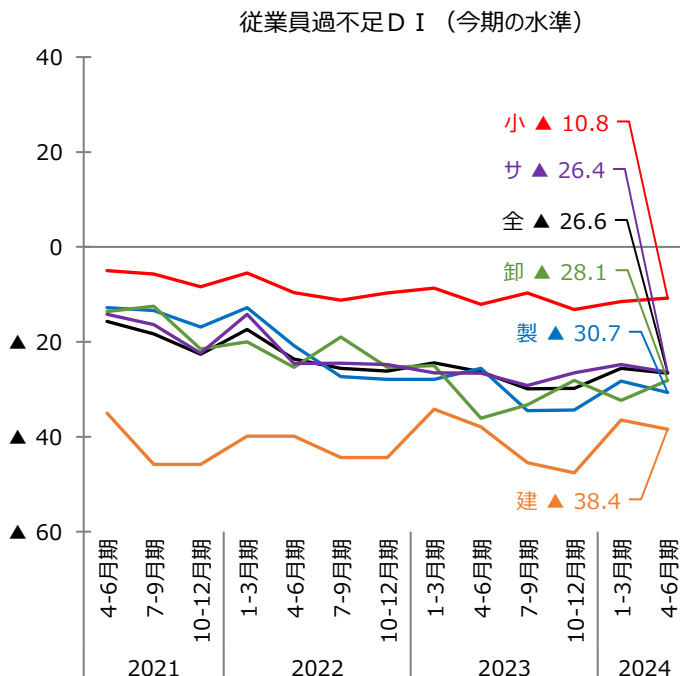
採算DIは、全産業で前期より11.5ポイント増の4.6と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、小売業、サービス業、建設業で上昇し、卸売業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.0ポイント減の▲26.6と3期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、製造業、建設業、サービス業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 北海道の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	高付加価値を求めるニーズの引合は好調だが、変化の少ない従来品（レポート品）の受注は低調気味です。自社も含め、付加価値向上の必要性を感じます。	製造業 紙器製造業
	今年は去年の猛暑により、空調工事が多く発注され、売上こそ前年を上回る見込みだが、2024年問題もあり、下請け業者の確保という問題も発生している。	建設業 一般管工事業
	該当なし	卸売業
	冷蔵機器の入替に踏み切ったものの、それに見合った結果が得られるか不安が募る。加えて2024年問題の影響で既に売り逃がしが発生した。更にコストが上がれば、商品への価格転嫁は避けられず、厳しい状況が続く。	小売業 各種食品小売業
	各地のイベントが復活し、コロナ前の水準に戻った感がある。また、補助金やコロナ融資で導入した設備の稼働率も上がり、順調に売上規模が伸びている。様々な物がインフレしているが自社製品の値上げで対応できている。	サービス業 その他の専門料理店
見通し	売上の基本となっているレザーの販売が少なくなってしまった。原因は本州でレザーが売れないため。今まで会社向けに原材料として出荷することが多かったが客層を個人に向けて売上も目指す。	製造業 毛皮製造業
	賃上げも実施はするが、経費の増加（機械購入費・資材・燃料等）でなかなか明るい景況は見通せない。	建設業 一般土木建築工事業
	該当なし	卸売業
	従業員不足が深刻であり、通常営業が難しい状況にある。ニセコ地域の特殊環境の影響が大きい。今後、現状より良くなる事は考えられず、人材をどう確保していくかが課題。	小売業 コンビニエンスストア（飲食品を中心とするものに限る）
	現在はまだ問題ないが、若年者の採用が厳しさを増しており、この先不安を感じる。各種材料等の価格がまだ上昇しており、売上げ価格に反映出来なければ厳しくなってくる。	サービス業 自動車一般整備業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

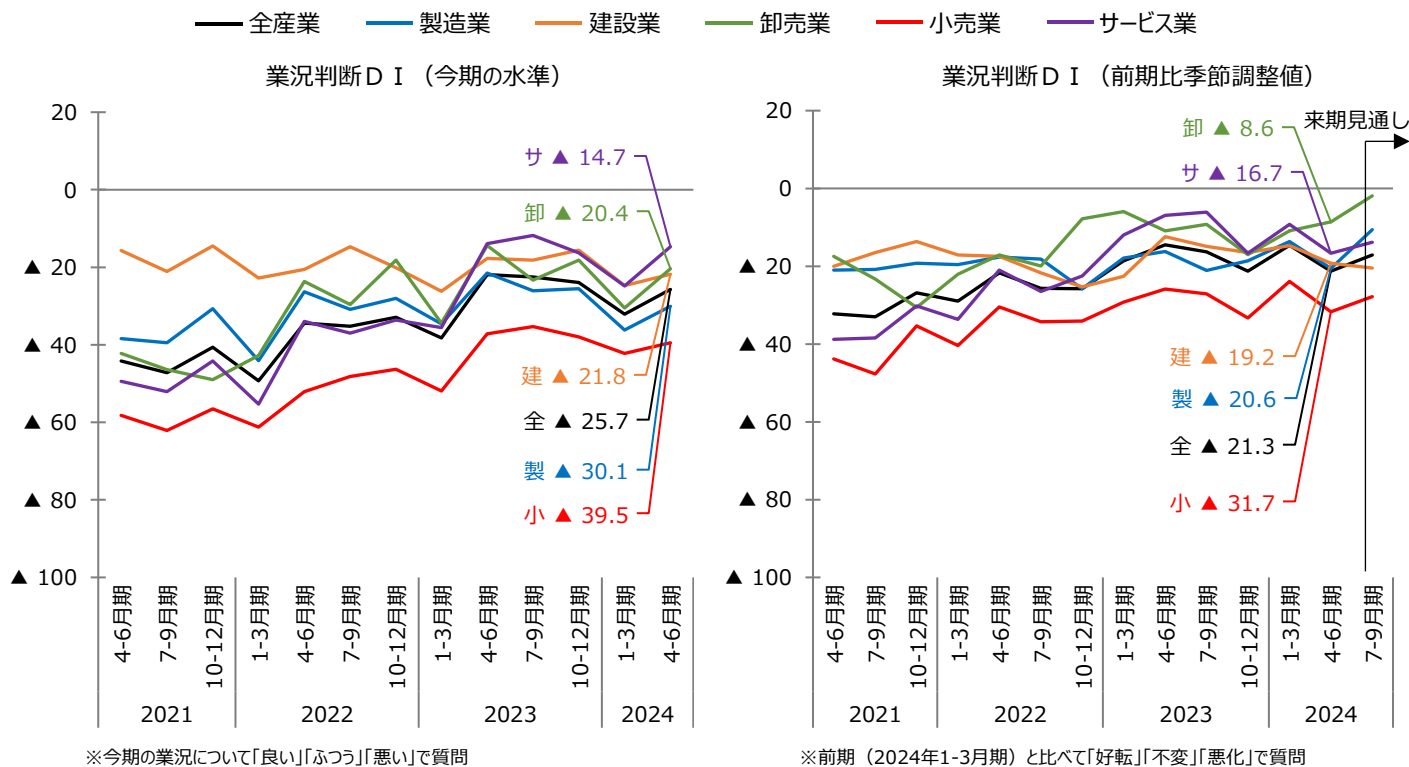
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 東北



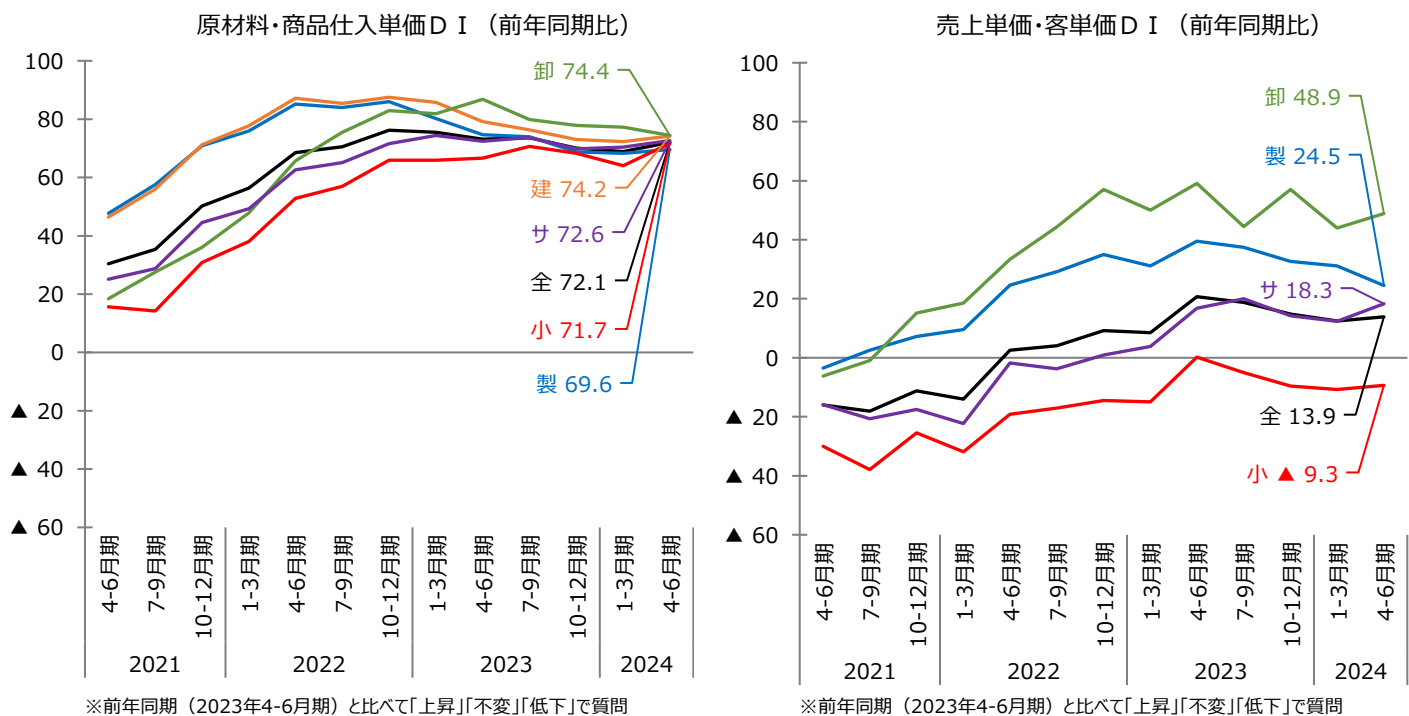
1. 業況感

東北地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より6.4ポイント増の▲25.7と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より3.2ポイント増の72.1と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、建設業、製造業で上昇し、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.4ポイント増の13.9と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、卸売業、小売業で上昇し、製造業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、東北：1,819企業

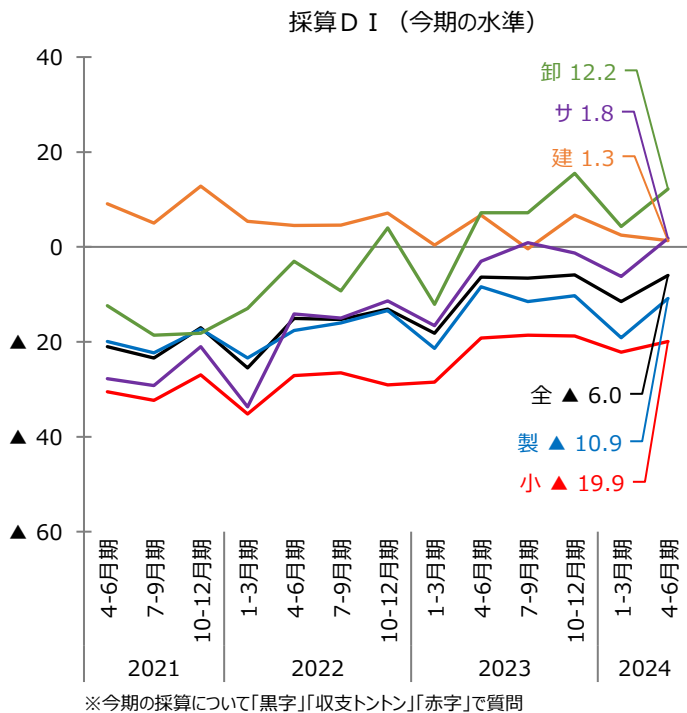
※本資料の集計対象の都道府県は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 東北



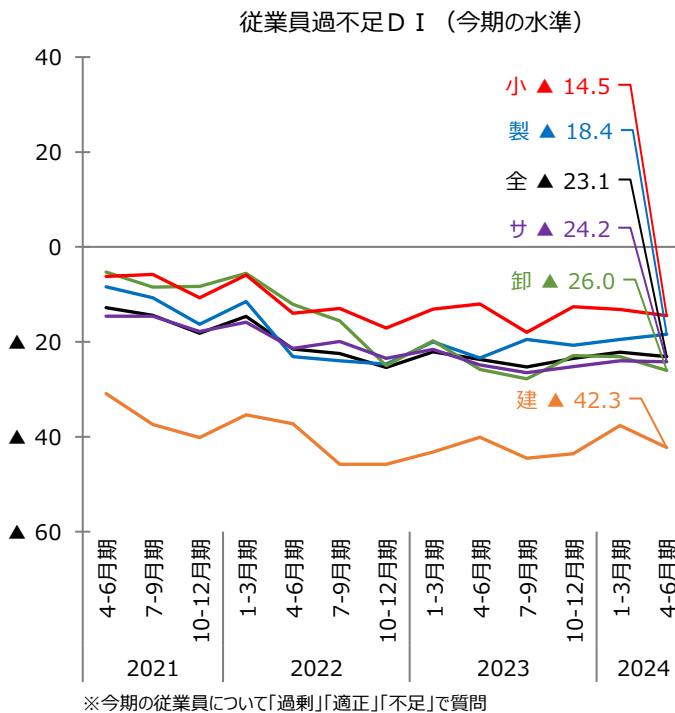
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より5.5ポイント増の▲6.0と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、サービス業、卸売業、小売業で上昇し、建設業で低下した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.9ポイント減の▲23.1と3期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業で上昇し、建設業、卸売業、小売業、サービス業で低下した。



5. 東北の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	特に大きな変動はないが、材料費（半田や溶剤）、電気料金などが増加傾向にあり経費は上昇が続いている。工数不足は残業等でしのぎ、外部へ委託するのを抑えることで対応し、やりくりできている。	製造業 電子回路実装 基板製造業
	2024年問題、公共工事の週休2日確保、工事発注も増え処遇改善に努めているが、採用難・定着率の低さから人手不足が続いている。物価高もあり、収益が悪化していく懸念がある。	建設業 一般土木建築 工事業
	原油価格の高騰に伴うメーカー販売価格の上昇及び関連する経費に係る急激な上昇がさらなる上昇見込となる。販売価格の引き上げは他社競合等により適正価格までの引き上げが困難であり、利益確保が難しい状態。	卸売業 他に分類されないその他の卸売業
	お客様の高齢化により、客数が減少していると感じます。遠くへの外出も困難な状況なので、当店への来店を楽しみと思える店づくりと寄り添いをし、皆様のよりどころとなるような店づくりをしていきたいと思っております。	小売業 他に分類されない織物・衣服・身の回り品 小売業
	前年同期に比べますと、整備売上は在庫台数が少なかった分、売上も落ちましたが、車両の方は台数もようやく戻りつつあり売上も良く、総売上はかなり良くなりました。	サービス業 自動車一般整備業
見通し	コロナ禍は収束したものの、慣習の変化に伴い冠婚葬祭の需要は戻らず苦戦していますが、手作りの和菓子が村外からの客も少しずつ増えて減少分をカバーしています。新製品の開発に力を入れ新たな経営開発を目指します。	製造業 その他のパン・菓子製造業
	人手不足の課題は未だに解消されない為、受注したい仕事も人手不足の為受注できないということが現実です。受注しても外部からの派遣等で採算がとれないという悪循環となって、今後も厳しい状況となると考えられます。	建設業 一般土木建築 工事業
	店舗拡大（顧客）に対応すべく仕入量、販売金額は増加見込みだが、諸経高騰もあり収益が追いつかない傾向が見受けられる。	卸売業 生鮮魚介卸売業
	人件費を含め物価高を価格転嫁だけでは支えられない状態となっている。省力化投資による生産性の向上に向けた体制が整うまでは、しばらくの間、利益率が高くないものと考えている。	小売業 各種食料品小売業
	コロナ禍も落ち着き宿泊客数も安定して予約があります。ただ最近の物価高で食材、光熱費等の経費がかかり、利益が上がっていない状況です。宿泊料金の値上げも考えなくてはと思っています。	サービス業 旅館、ホテル

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

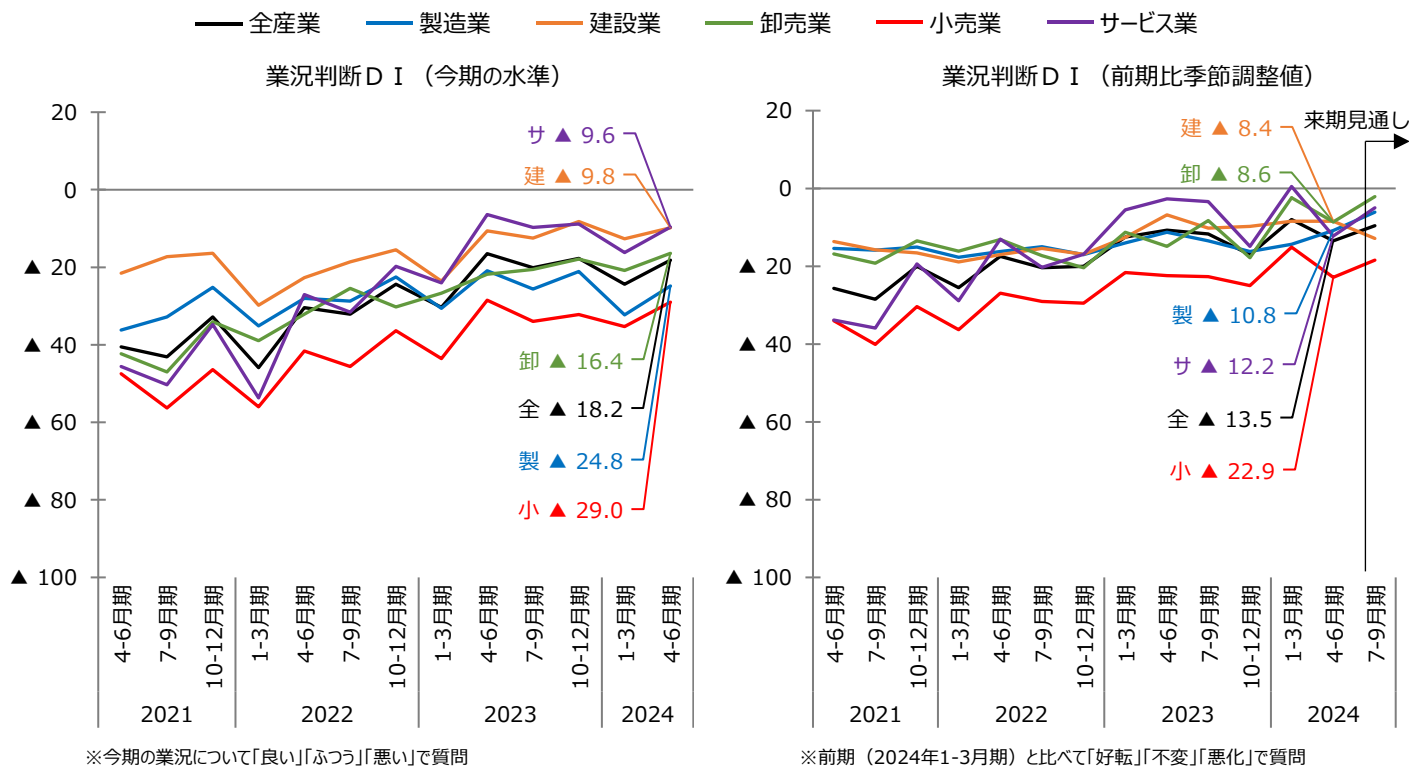
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 関東



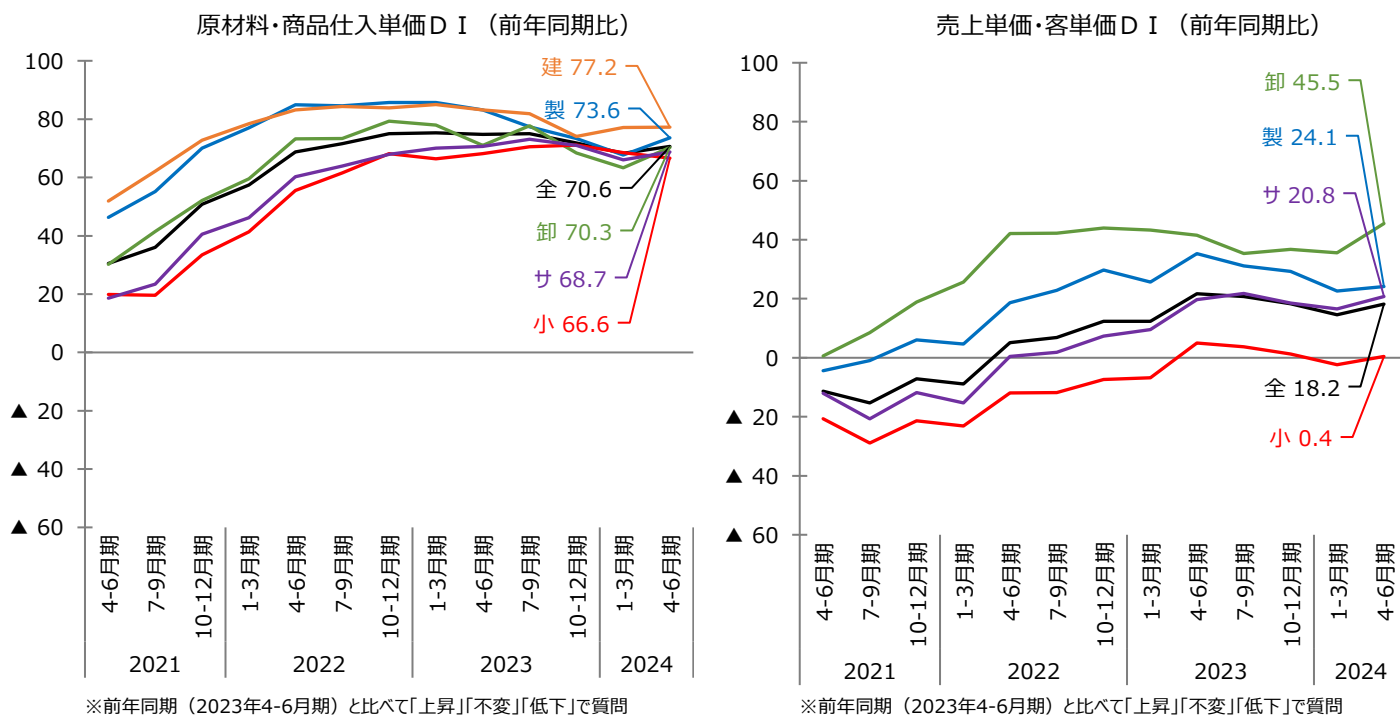
1. 業況感

関東地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より6.2ポイント増の▲18.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より2.3ポイント増の70.6と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、サービス業、建設業で上昇し、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.6ポイント増の18.2と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、4産業すべてで上昇した。



＜調査概要＞ 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、関東：4,895企業

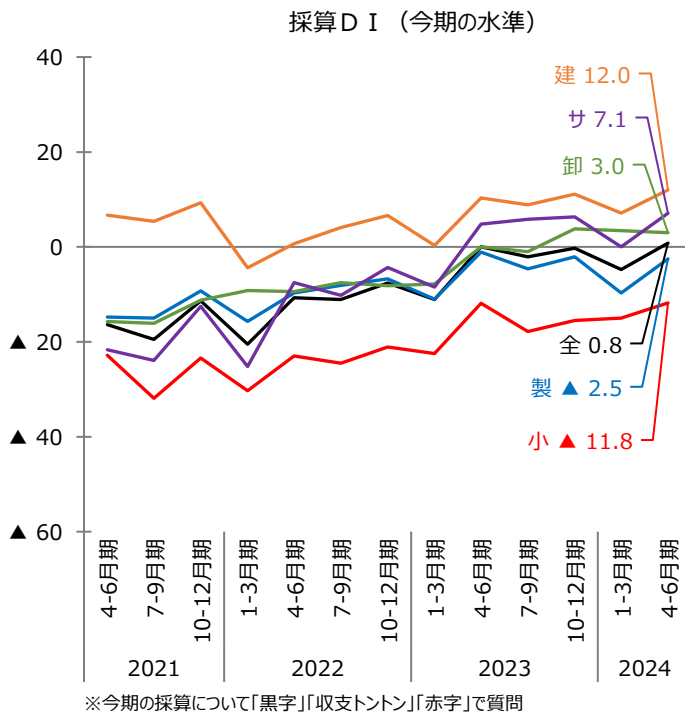
※本資料の集計対象の都道府県は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 関東



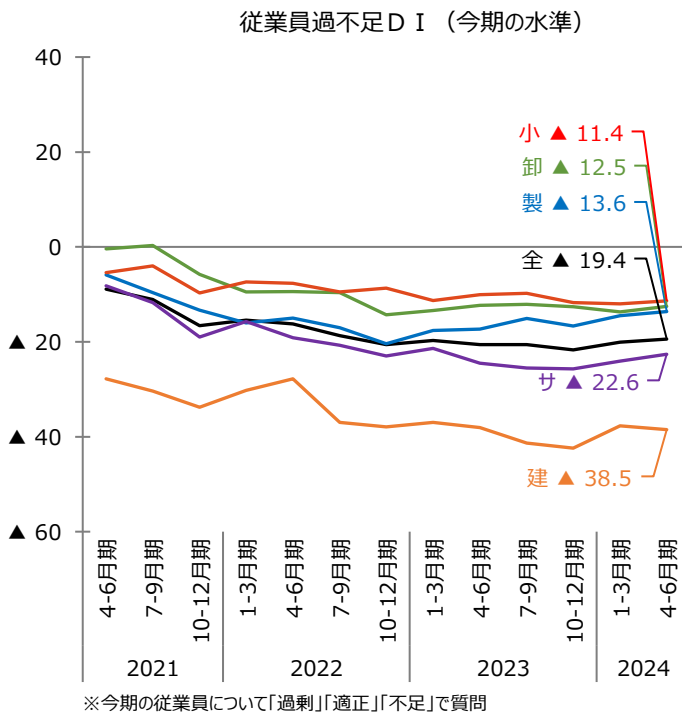
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より5.6ポイント増の0.8と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、サービス業、建設業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.7ポイント増の▲19.4と2期連続して上昇した。産業別にみると、サービス業、卸売業、製造業、小売業で上昇し、建設業で低下した。



5. 関東の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	少しずつ回復基調ではあるものの、原材料の上昇は引き続いており、現状も価格転嫁をお願いしている。従業員の確保及び教育を含め、資金繰りに苦慮している。	製造業 紙以外の印刷業
	新築、リフォームとも受注があり現場数も多く、従業員、職人とも不足しているが、受注に波があるため従業員や職人の確保が難しい。また大工さんも高齢化が進んでいる。	建設業 大工工事業 (型枠大工工事業を除く)
	メーカーからの価格上昇に伴い価格転嫁を行っているが、工事受注が少ないため、販売金額が伸び悩んでいる。又、材料価格上昇のため、工事店の工事原価が上昇しており、受注減少の懸念がある。	卸売業 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）
	1月から1人社員が増えたことにより、その後3か月の売り上げ増加があった。しかし、新年度の需要バブルが終わった後は前年並みの売り上げとなる。相変わらず仕入れ価格は下がらず、需要に追いついた供給ができない。	小売業 スポーツ用品小売業
	コロナ禍からの脱却もあり、利用客数も回復基調になり、業況は改善している。しかしながら、原材料、燃料費等の高騰にともなうコストの増加を価格転嫁できないでいる。	サービス業 旅館、ホテル
見通し	為替相場の円安継続により、海外向け製造装置の輸出がある程度受注額を伸ばしている。今後の設備ニーズでは、パワー半導体等に必要デバイスの生産設備が注目されているが、すでにその兆しが見えており期待したい。	製造業 半導体製造装置製造業
	女性社員を現場監督に登用したことによりポイントが上がり、公共工事受注につながったと考える。今後も公共事業の受注を増やしていきたい。	建設業 大工工事業 (型枠大工工事業を除く)
	当社売上主要の建設資材の出荷が低迷している。新たな商材やサービスの展開が望まれる。人材の確保と教育に関する費用の増加も予測され、先行きに明るい話題が少ない。	卸売業 その他の各種商品卸売業
	コロナ禍からの物価高騰により、贅沢品な化粧品は買い控えの対象となりやすく、顧客の数や顧客単価、販売個数の減少がなかなか止まらないが現状。暑い季節になり肌悩みが増えるこの時期なるべく回復を狙いたい。	小売業 化粧品小売業
	業況は好転していると実感出来ている。しかしながら、先行きは不透明であり、事業の変貌とさらなる新たな展開を考え、中期計画を組み立てたいと考えています。	サービス業 映画・ビデオ制作業 (テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

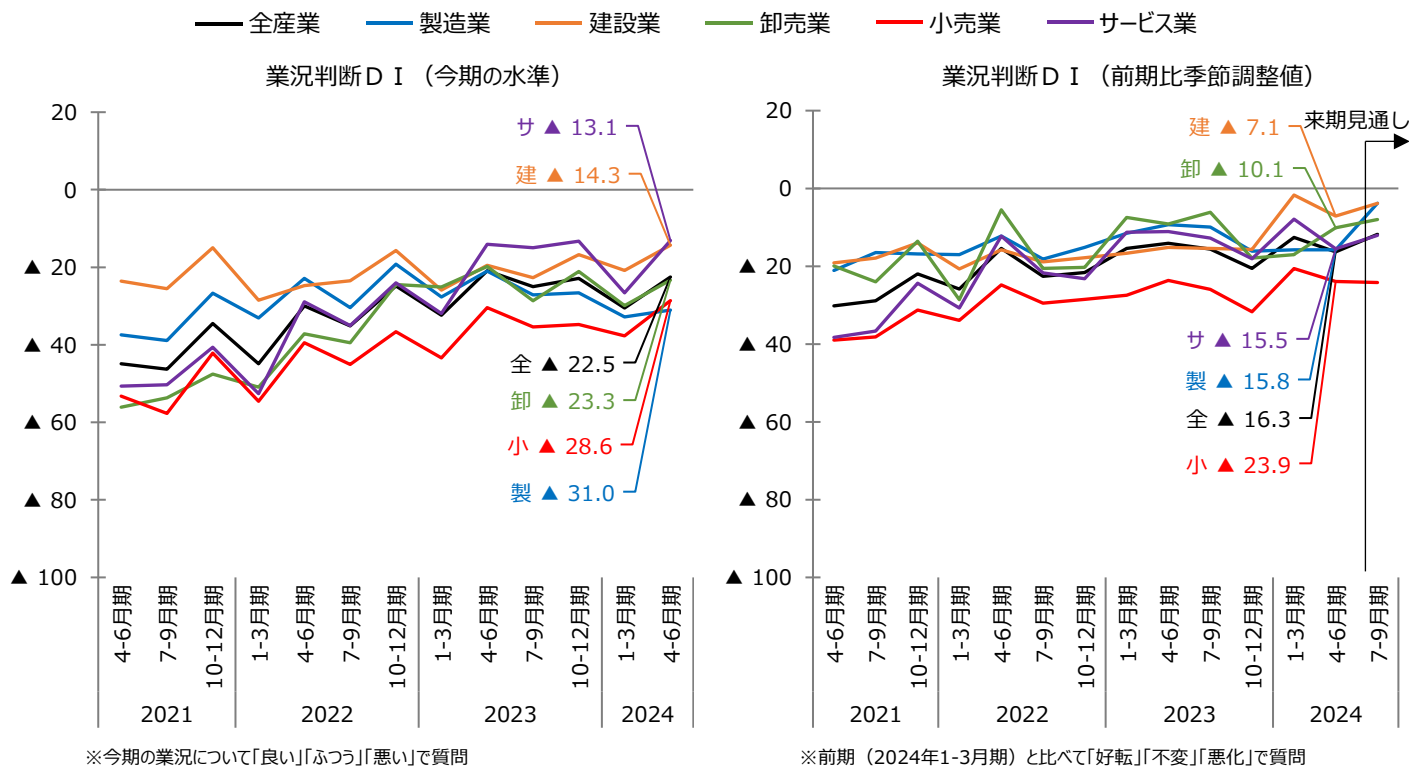
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 中部



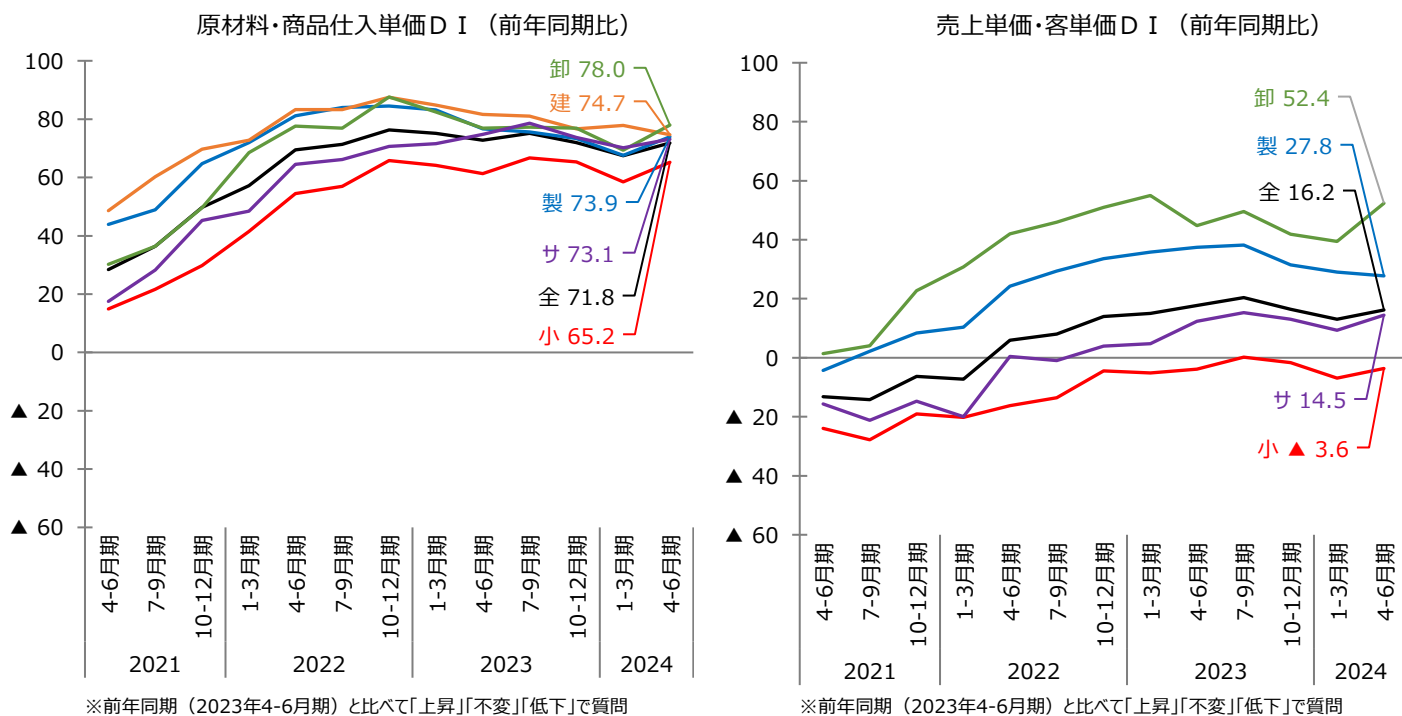
1. 業況感

中部地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より8.0ポイント増の▲22.5と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より4.3ポイント増の71.8と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業、製造業、サービス業で上昇し、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.2ポイント増の16.2と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、サービス業、小売業で上昇し、製造業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、中部：2,298企業

※本資料の集計対象の都道府県は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 中部

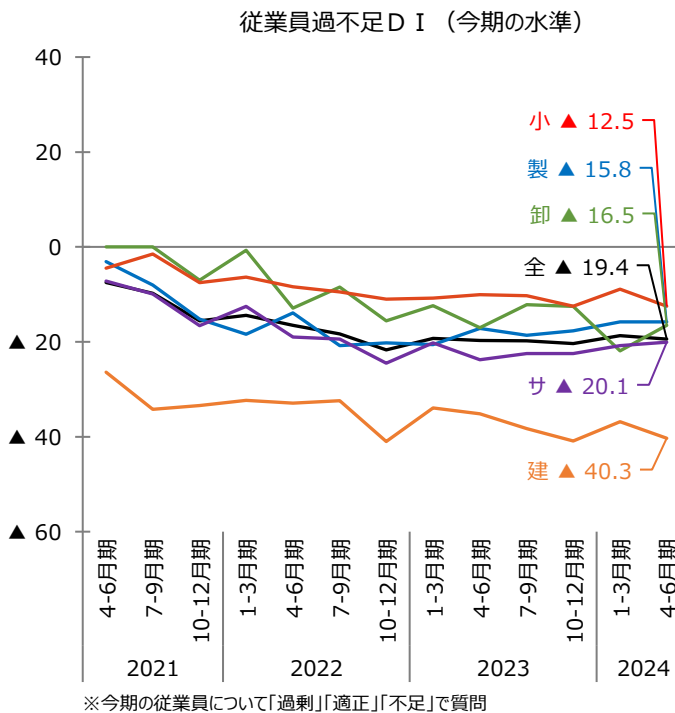
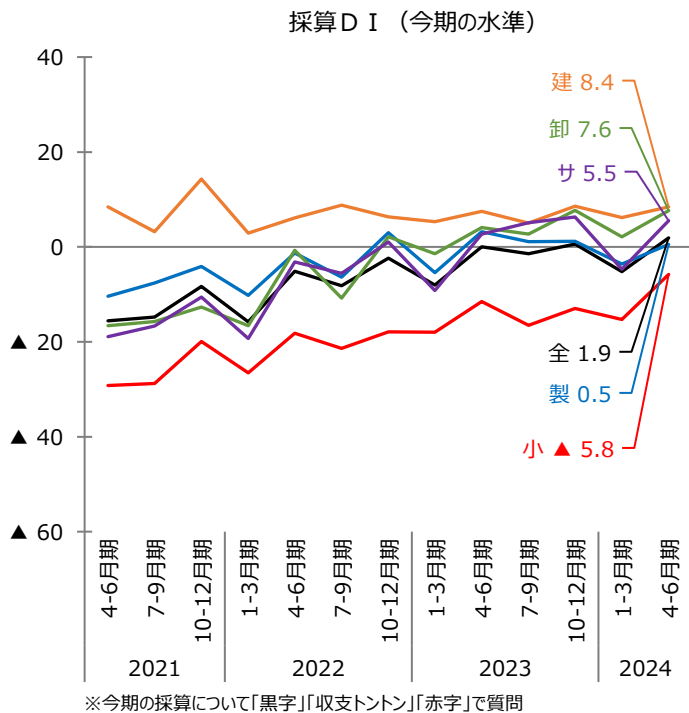


3. 採算

採算DIは、全産業で前期より7.1ポイント増の1.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.7ポイント減の▲19.4と2期ぶりに低下した。産業別では、卸売業、サービス業で上昇し、製造業は横ばい、小売業、建設業で低下した。



5. 中部の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	引合の増加に対応すべく作業量を増やす為、人員の募集などを行っているが芳しくない。若手日本人が募集に応えず、コミュニケーションがしっかりと取れる、キャリア形成できる人手不足が深刻化している。	製造業 その他の研磨材・同製品製造業
	地震の影響により個人宅からの受注が増えている一方、仕入先が過剰在庫を持たないようにしているため、材料の入手難による受注の制限が生じている。	建設業 土工・コンクリート工事業
	前回と同じですが、メーカーの生産能力の低下が相変わらず影響しており注文があっても在庫がなく、結果として商売にならない。今の状況を通常として、かつての常識から切り替えないと存続は難しくなる。	卸売業 陶磁器・ガラス器卸売業
	国産小麦の価格は比較的安定しているが、輸入食材が円安の影響で急激に高騰しており、原材料全体の価格を押し上げている。このため、業況は普通としているが、悪いに近い普通である。	小売業 パン小売業（製造小売）
	近隣地域での競合や新規参入などの外部要因や当社の対応不足などで顧客の困り込み・集客に苦戦している。今一度、販促やホームページ等のテコ入れをするなど見直しが必要と感じている。	サービス業 商業写真業
見通し	仕入単価の上昇が悩ましいが、受注数が年々増加しており、今後も業況はよくなっていくと予想される。	製造業 プラスチック製日用品雑貨・食卓用品製造業
	円安などの様々な影響で、土木資材の高騰が続く中、個人のお客様が多く、急な価格転嫁ができず利益を圧迫している。今後も厳しい状況が続くと考えています。	建設業 左官工事業
	国内のサプライチェーンが崩壊しつつあり、予め在庫し準備しておかないと商品が納品出来ない状況になってきた。新たな商品を生産する上では、サプライチェーンの再構築を海外企業との取組を進める必要に迫られている。	卸売業 織物卸売業（室内装飾織物を除く）
	当店は地域の高齢者をターゲットとしているため、今現在はあまり影響は無いが今後更に高齢化が加速すると予測され、町外からの来店が困難になるため常連客も徐々に減少傾向になると感じる。	小売業 かばん・袋物小売業
	円安でインバウンドのお客が増加している。ヨーロッパからのお客が増加。4月は北陸割りを利用してのお客が多く、50%割りなどで客単価も上昇した。6月・7月は、前年並みの売上となると思う。	サービス業 旅館、ホテル

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

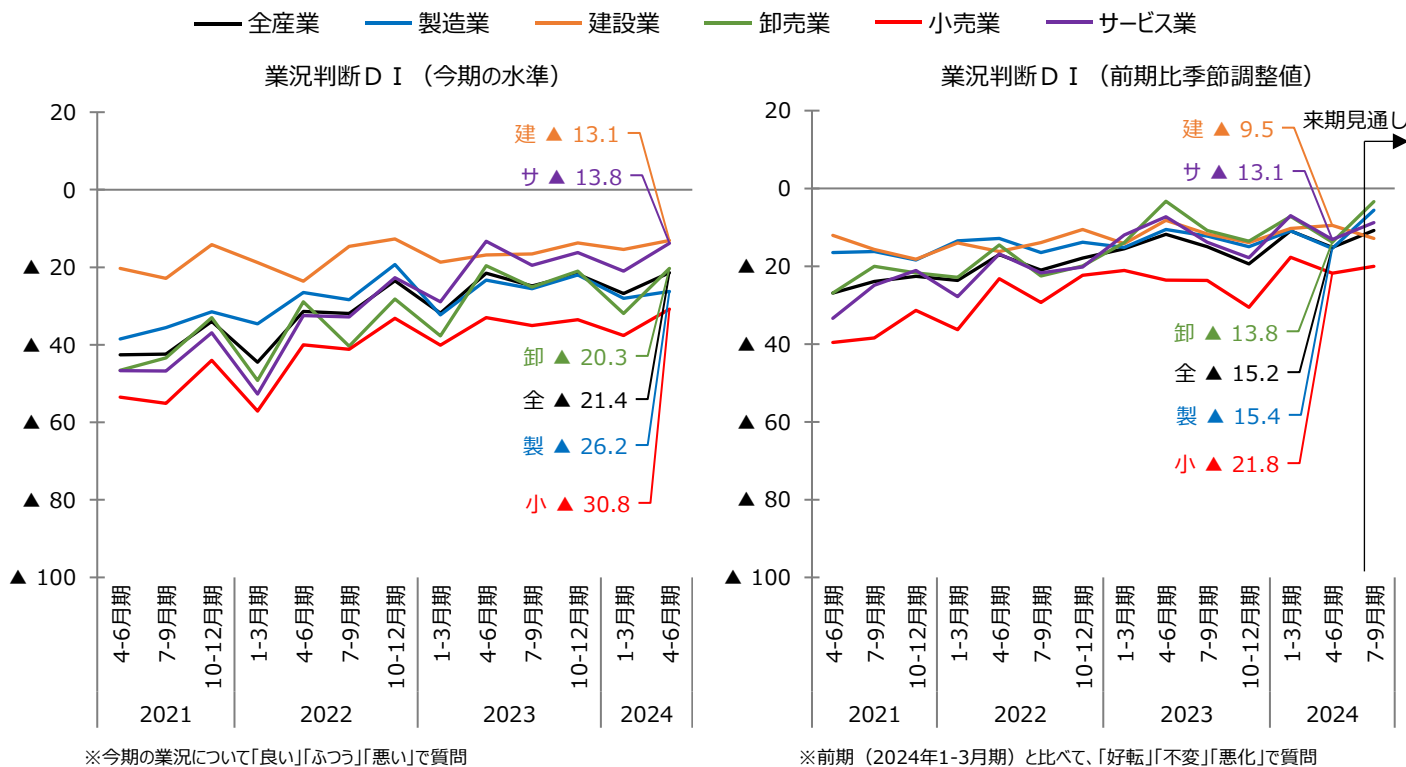
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 近畿



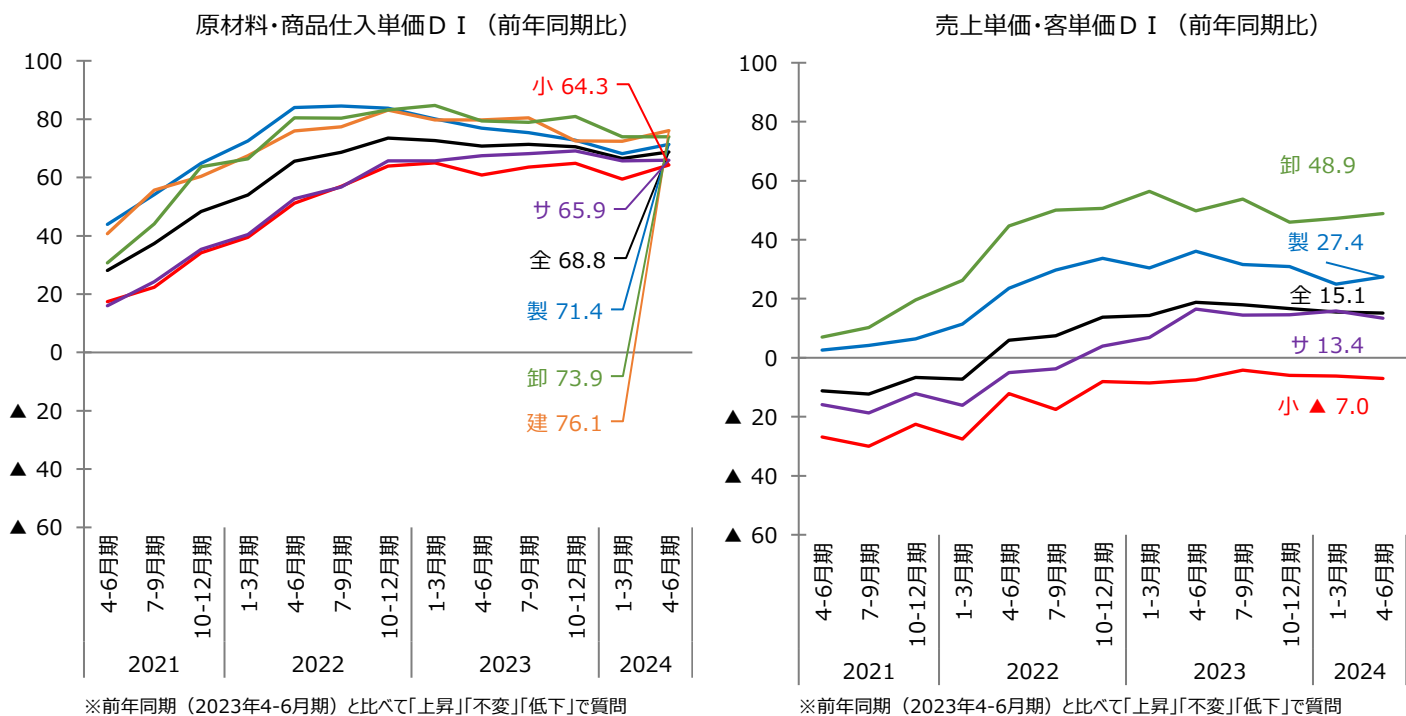
1. 業況感

近畿地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より5.4ポイント増の▲21.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より2.3ポイント増の68.8と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、建設業、製造業、サービス業で上昇し、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.4ポイント減の15.1と4期連続して低下した。産業別にみると、製造業、卸売業で上昇し、サービス業、小売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、近畿：2,486企業

※本資料の集計対象の都道府県は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 近畿

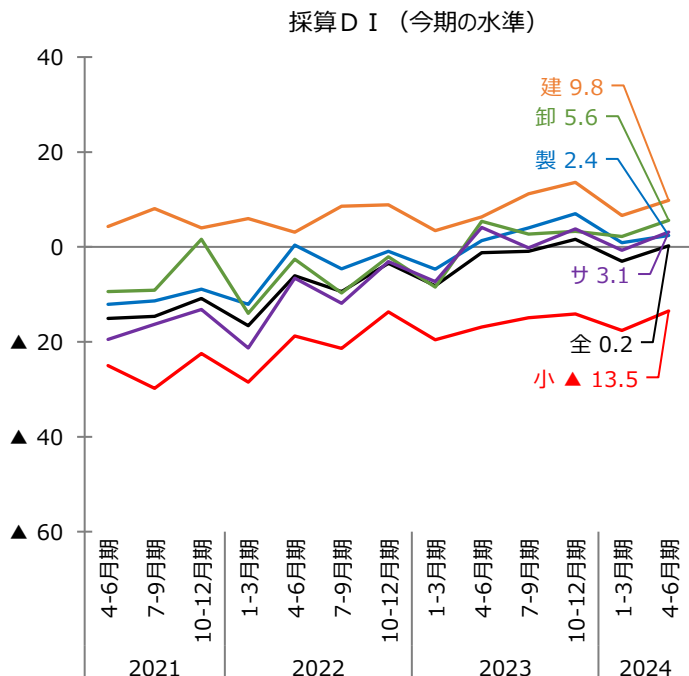


3. 採算

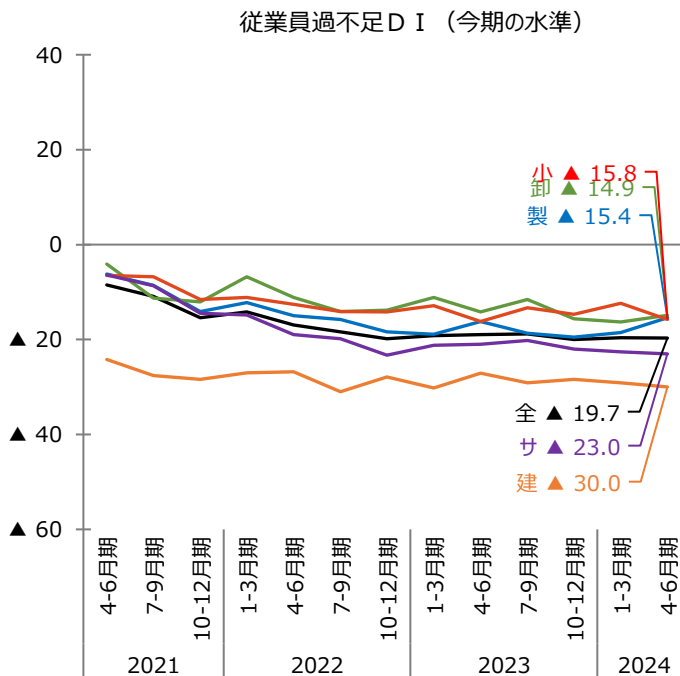
採算DIは、全産業で前期より3.2ポイント増の0.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると5産業すべてで上昇した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.1ポイント減の▲19.7と2期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業、卸売業で上昇し、小売業、建設業、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 近畿の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	原材料価格の上昇を受注単価に反映させることができていないため、経営が厳しく引き合いは活発ではあるが、人材確保難では積極的に受注することができない	製造業 <small>その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）</small>
	原材料や建築資材仕入価格の高止まりに加え、借入金利の上昇による資金繰りの悪化、北陸新幹線関連工事が終了し、受注が減少している。	建設業 鉄筋工事業
	コロナ前には、なかなか戻らない。物価高が様々な形で影響している。人材確保の為に人件費も上げなければならず、経費増になっている。	卸売業 <small>繊維卸売業（室内装飾繊維品を除く）</small>
	当店売上は低迷。一方、近隣観光地は景気回復し市場相場が上昇。京都・奈良は訪日外国人に人気で、途中の町に足を止めてもらえる可能性がないとは限らない。町ゆかりの商品開発をし販路拡大を図りたい。	小売業 茶類小売業
	需給バランスは需要が圧倒的優勢です。弊社に限らず供給側の技術者不足により納品が追いつきません。また、顧客側もITスキルを持った人材がないこともあり、システム導入が長期化する原因となっています。	サービス業 情報処理サービス業
見通し	海外からの引き合いが増え、高級志向のお客様も多い。新茶シーズンに入り、海外からの見学依頼が多く、今後も高級茶葉販売の見通しが明るい。逆に国内需要は少し停滞気味の為、注意が必要である。	製造業 製茶業
	しばらくは横ばい状態で安定している。この状態を維持し、さらに進展させるためには、中長期未来計画の観点に立ち、民間新規顧客発掘と社内人材確保が重要な課題となる。	建設業 一般土木建築工事業
	仕入単価上昇に対する価格転嫁が一段落したことから、業績は堅調に推移中。一方で、為替相場が円安傾向に進んでおり、今後の推移によっては業績悪化要因になることを懸念している。	卸売業 その他の各種商品卸売業
	昨年度とさほど変わらない商品の動きで、伸びた商品や商材は特に見当たらない。消費者の求める商品が何かを把握して、消費者ニーズの変化をうまくとらえて行かないとこの先の展開拡大を望めないと思う。	小売業 紙・文房具小売業
	仕入部材の値上がりで売価を改定したが、利用者数の増加が三割程度上向きにならないと人件費や来期以降も値上げ予定の商材との関係上、利益が圧縮されることもある。粗利を確保する商品の形態変更を検討中。	サービス業 日本料理店

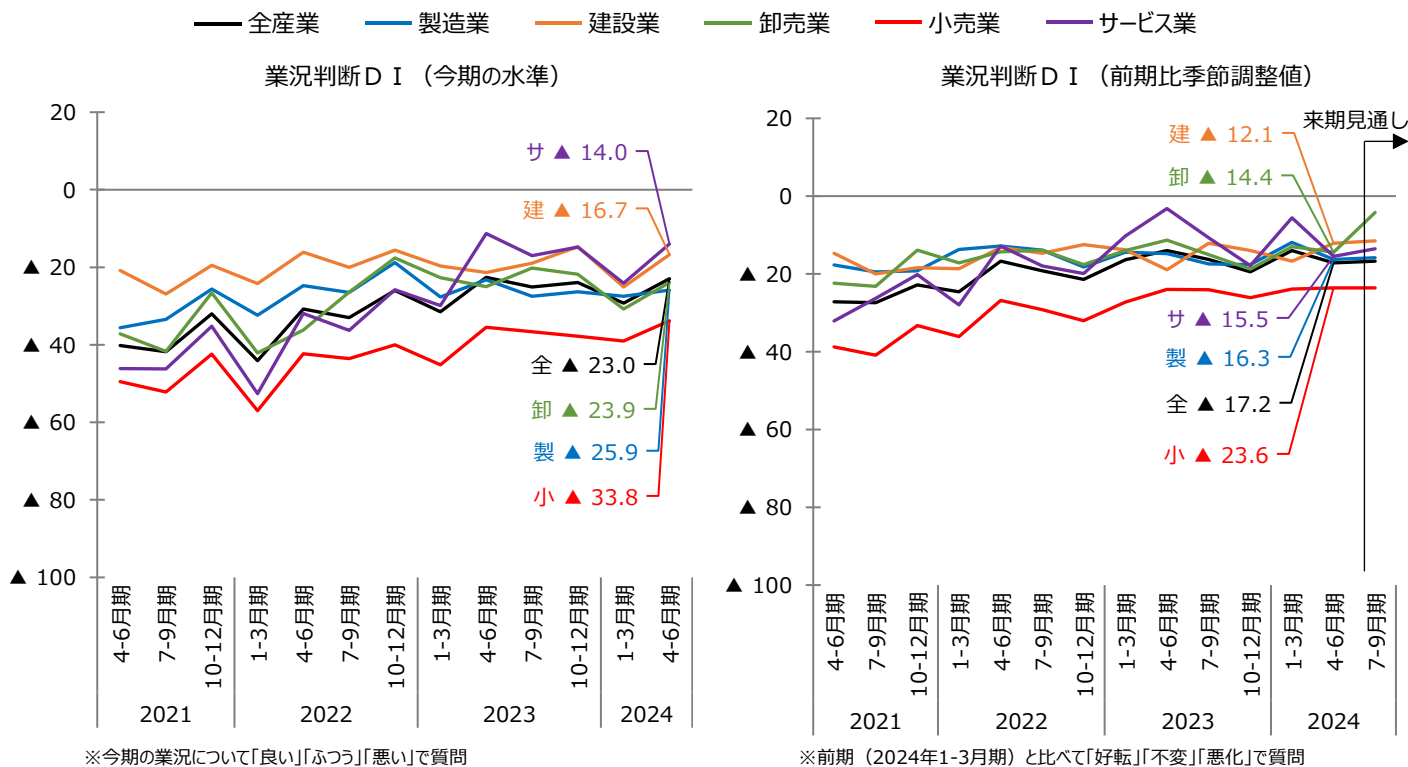
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 中国

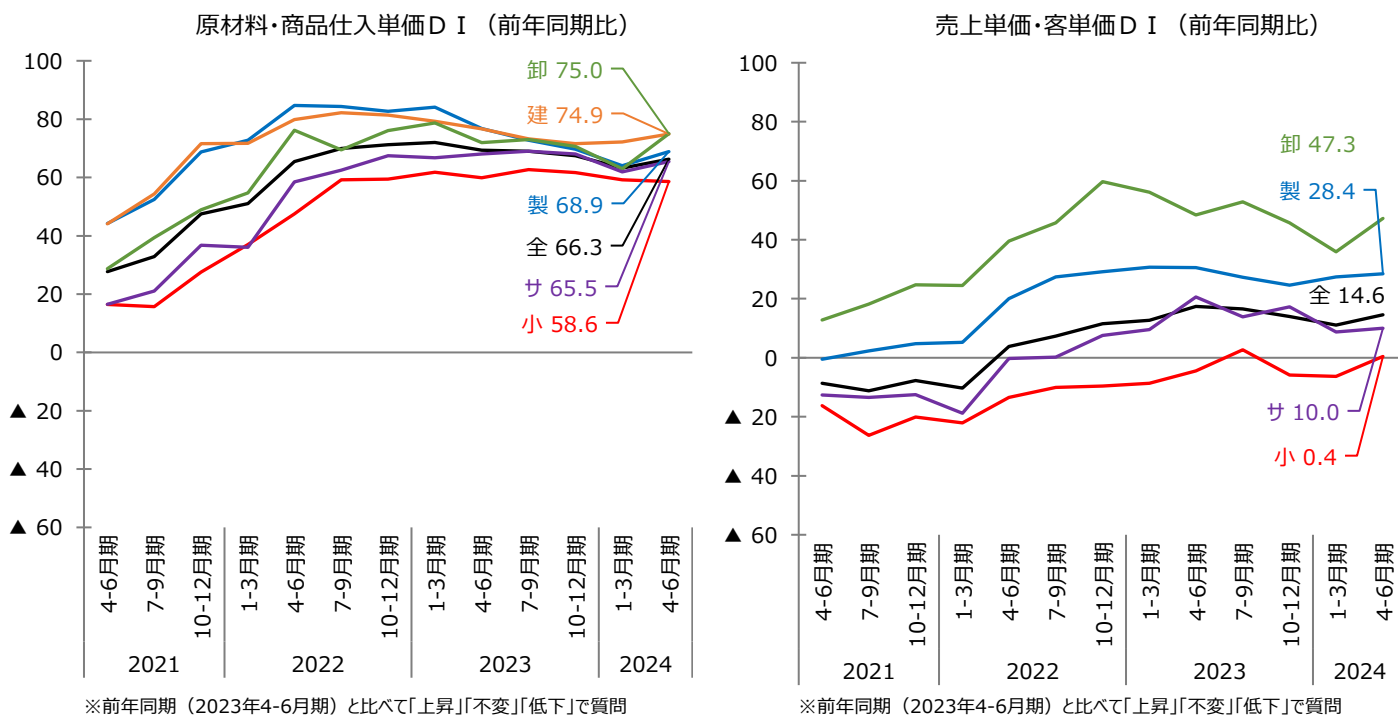
1. 業況感

中国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より6.3ポイント増の▲23.0と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より3.1ポイント増の66.3と5期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、サービス業、建設業で上昇し、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.5ポイント増の14.6と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、4産業すべてで上昇した。



<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、中国：1,684企業

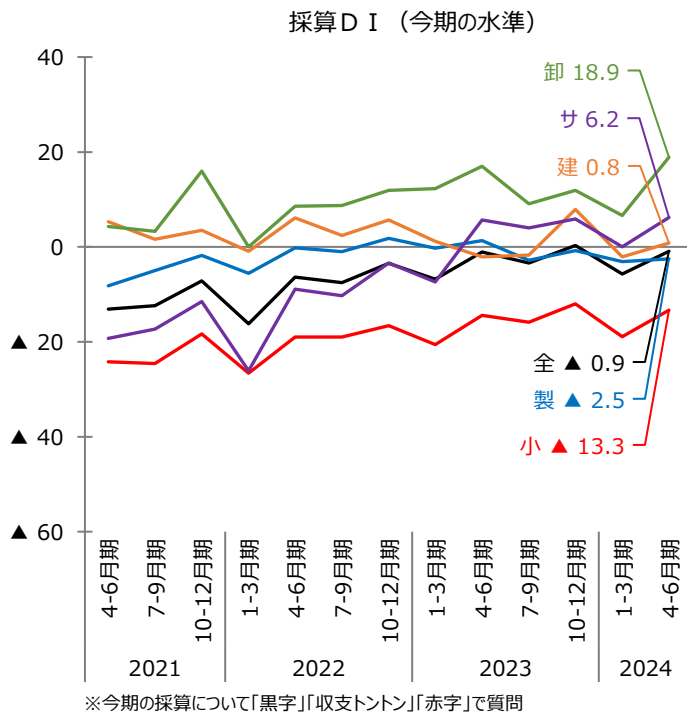
※本資料の集計対象の都道府県は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 中国



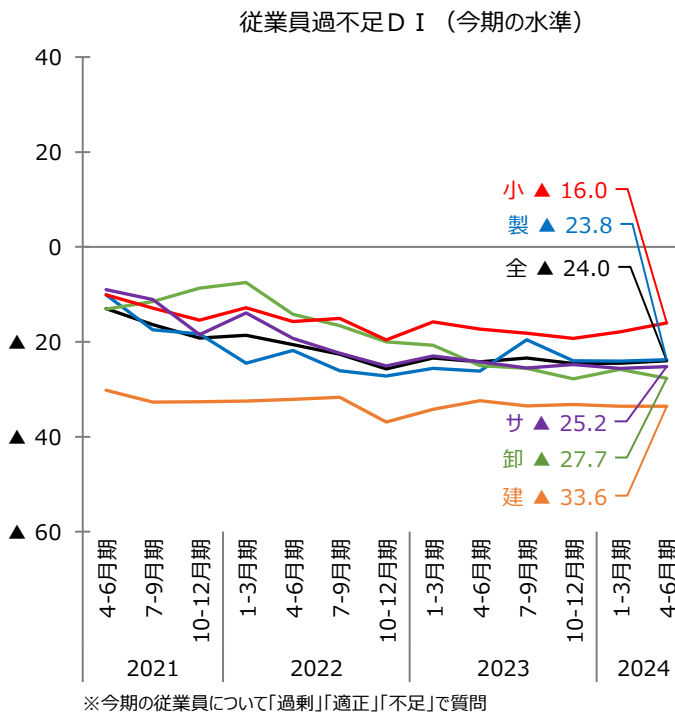
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より4.8ポイント増の▲0.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.5ポイント増の▲24.0と2期連続して上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、製造業で上昇し、建設業で横ばい、卸売業で低下した。



5. 中国の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	コロナが終わり、回復してきたけど、従業員の高齢化により労働が難しくなってきた。熟練技術者を確保したい。	製造業 各種機械・同部分品 製造修理業（注文製造・修理）
	公共工事の割合が大きく、売上高は順調に伸びているように見えるが、今後はその工事も終わり民間工事を主軸にして運営していく事になる。しかし、物価上昇の影響は大きく、どこまで受注していけるか不安要素しかない。	建設業 その他の管工 事業
	市場動向に伴って賃上げを行っているため、人件費が増加している。増加分の利益を確保するため、コスト管理や社内教育により力を入れていかなければならない。	卸売業 電気機械器具卸売業 （家庭用電気機械器具を除く）
	人口減少、少子化により当地区では小規模な小売店舗が減り、コンビニが増加している状況である。ネット通販やコンビニに顧客ニーズがシフトしていく中で、当店の販促の仕方を模索しているところである。	小売業 酒小売業
	近年、常連客が来店される回数や頻度が減少している。売上は微減傾向にあり、回復するような好材料が見当たらない。固定客への高付加価値サービスの必要性を感じている。	サービス業 理容業
見通し	円安に伴うインバウンド需要は期待できるものの、まだまだ国内需要は低調であり、業況としては厳しい状況が続いている。円安による国内製造の復活に期待。	製造業 木製家具製造業（漆塗りを除く）
	公共事業入札があり、契約が成立したことを受けて来期は工事が増加となる。夏季繁忙と重なり売上額は上昇となる見込み。若年の従業員教育に少し困惑しており外部の事業所の方と交流がある来期に率先して関わらせたい。	建設業 一般電気工事業
	業績としては、ここ数年で一番良い結果となりそうであり、又、雇用についても補充が出来たことで来期に向けての準備が整ったといえる。社員のモチベーションを高めていくことに注力したい。	卸売業 医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具を含む）
	家電品、部品や材料の大幅な値上げにより売り難い状況が続く、特にエアコンの最大需要期に入り高級機種動きにその影響が出ないか不安である。高齢化も進む中、購買意欲の低下など引き続きの懸念材料もある。	小売業 他に分類されないその他の小売業
	道の駅事業、キャンプ事業ともに新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用客は増加傾向にある。しかし原材料の高騰が収益性を圧迫しており、価格転嫁を検討している。	サービス業 他に分類されない娯楽業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

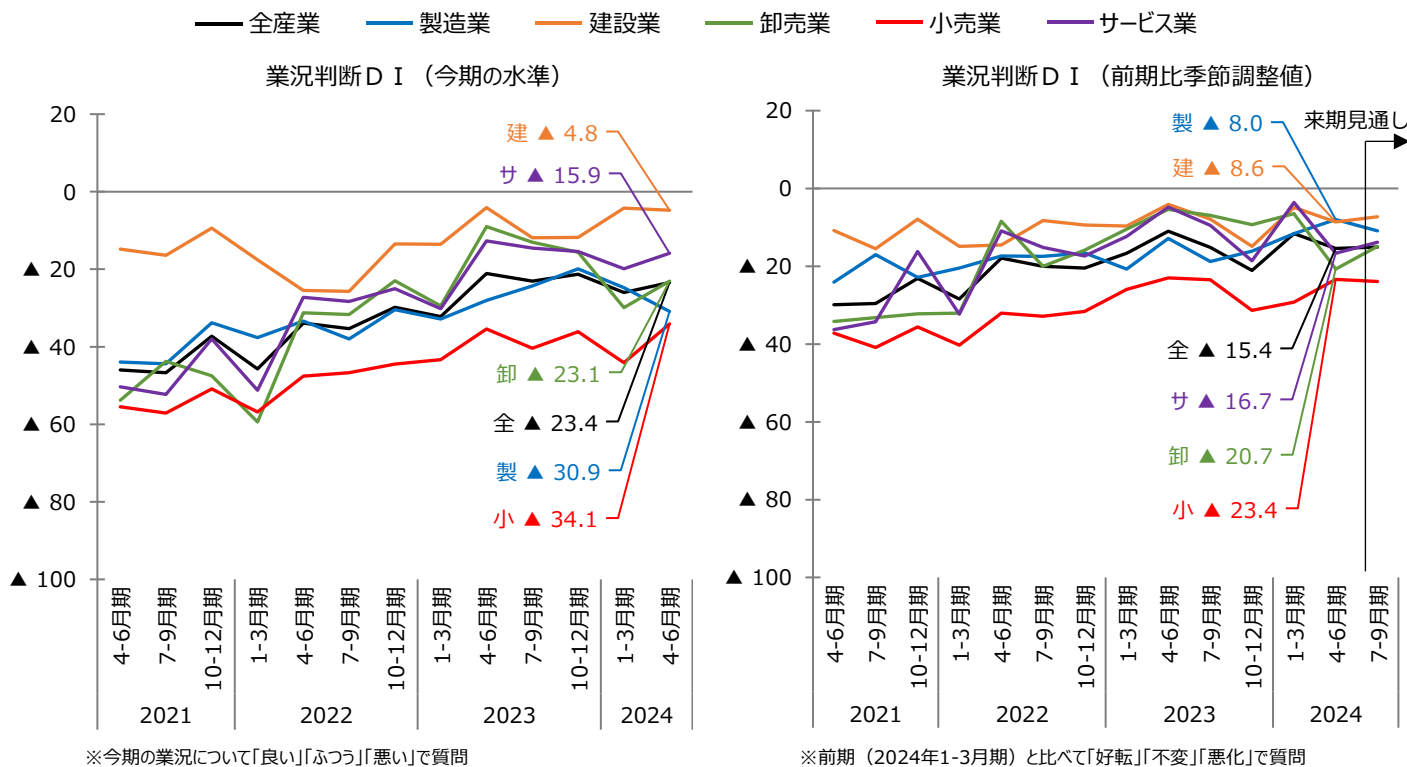
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 四国



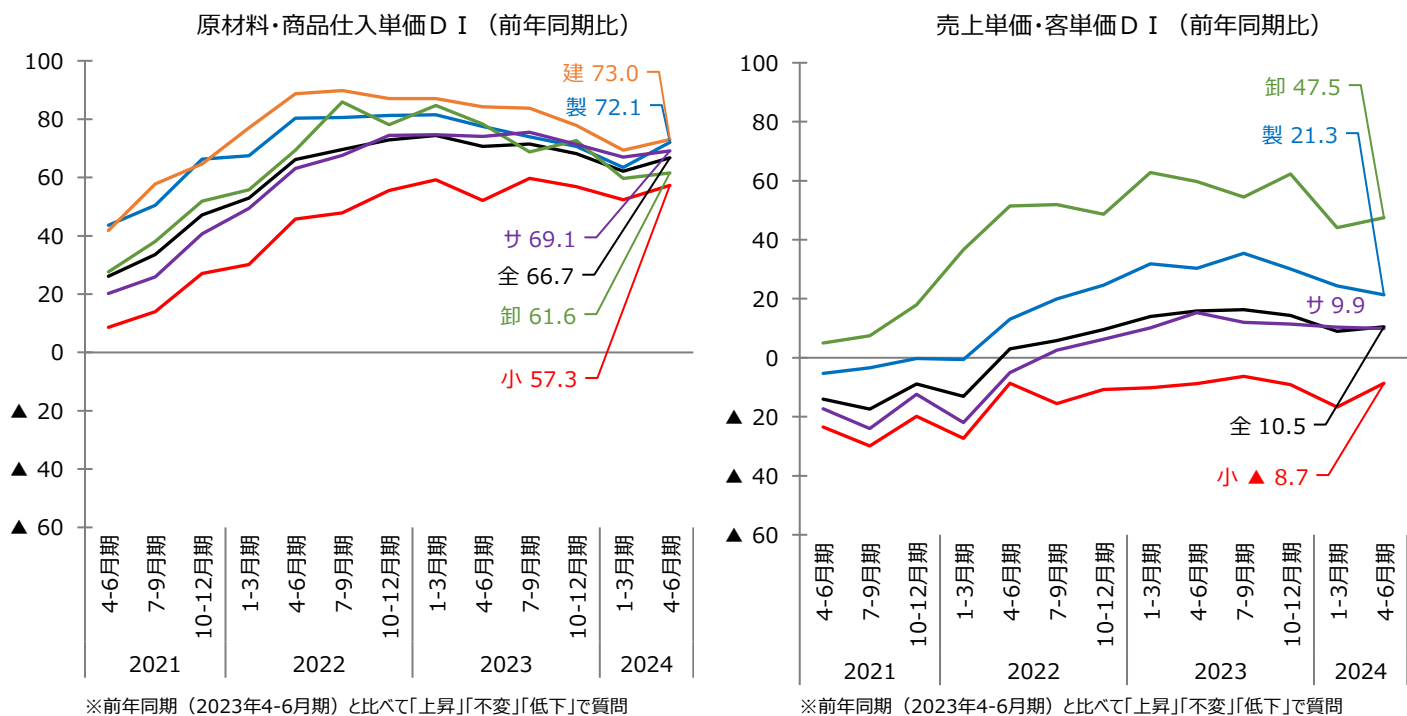
1. 業況感

四国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より2.6ポイント増の▲23.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、卸売業、サービス業で上昇し、製造業、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より4.5ポイント増の66.7と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.5ポイント増の10.5と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、卸売業で上昇し、製造業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、四国：1,250企業

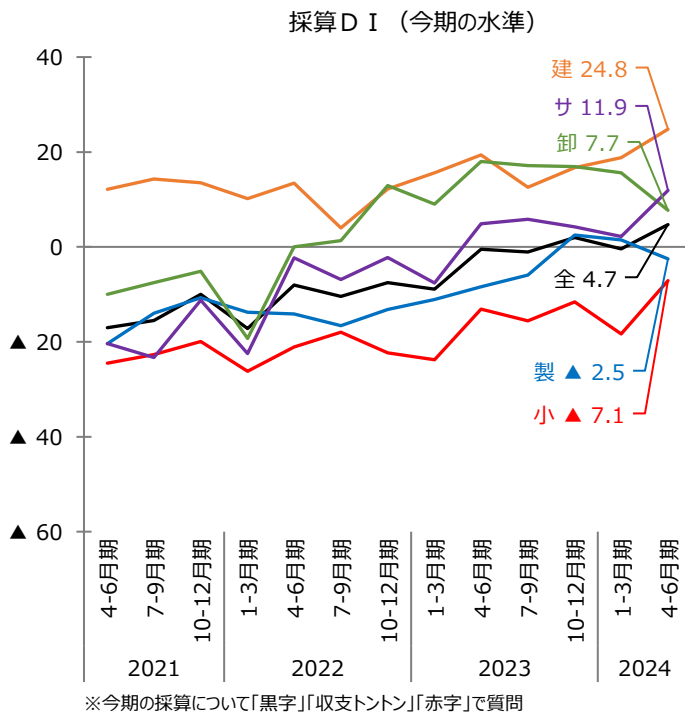
※本資料の集計対象の都道府県は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県です。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 四国



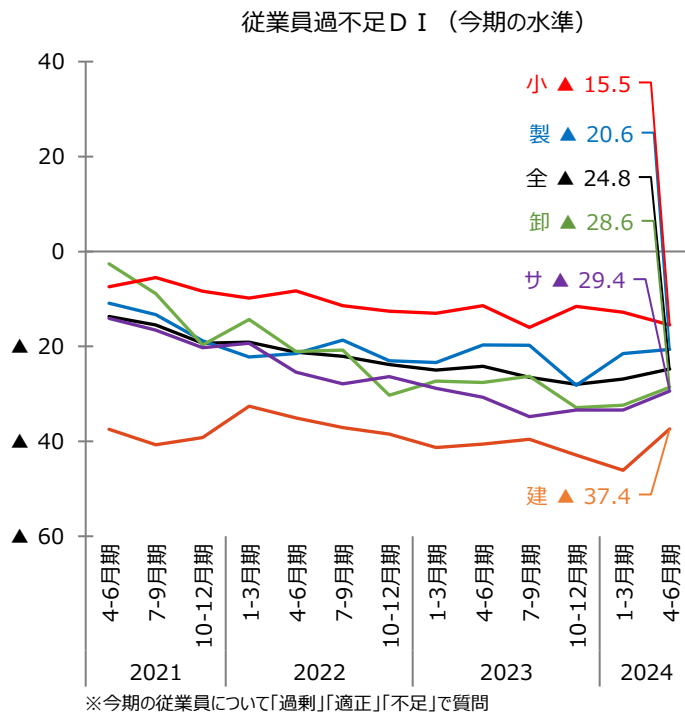
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より5.1ポイント増の4.7と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、建設業で上昇し、卸売業、製造業で低下した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より2.1ポイント増の▲24.8と2期連続して上昇した。産業別にみると、建設業、サービス業、卸売業、製造業で上昇し、小売業で低下した。



5. 四国の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	原材料の仕入れ単価上昇に伴い、人件費等の経費を削減せざるを得ない状況。原材料の仕入れ単価上昇に伴い、販売価格にも多少の価格転嫁しているが、それにより取引先からの買い控えも発生している。	製造業 他に分類されないプラスチック製品加工業
	賃上げによる人件費のほか、原材料価格、光熱費やガソリン代、外注費など幅広く上昇しており、価格転嫁しているものの、利益を圧迫している。	建設業 一般管工事業
	外食、観光の関連についての売上が上昇していることは良いが、物価上昇等のコスト増に対する十分な利益が確保できている状況であるとは言えない。	卸売業 その他の食料・飲料卸売業
	商品の仕入れ単価の上昇が止まらず、売れ息の悪化を懸念して販売価格への反映を躊躇してしまうようになってきている。全体的には販売単価が上がっていても利益率が抑えられていく印象。	小売業 男子服小売業
	電気、光熱費が大きくなり、また気候が暑くなり需要の停滞があり悪化と回答しました。また材料、資材の高騰もくり返し、実施されて売価に反映できていない。人件費も上げてあげたいけれどそこまで追いついていない。	サービス業 持ち帰り飲食サービス業
見通し	早明浦ダム再生事業での特需が6月以降見込まれ今期は出荷増を想定しております。単価も人件費の大幅な上昇と材料費値上げを理由に値上げを行っているのは他地区と同様で実施は秋以降の予定。	製造業 生コンクリート製造業
	四国4県の中で高知への資材納入単価が運送料の高騰で他県の同種資材単価が異常に高価になっている事が危惧される。	建設業 冷暖房設備工事業
	コロナの影響が弱くはなりましたが、円安の影響で、物価高が、ひびいてくると思われます。益々、不景気になってきそうな感じがする。	卸売業 男子服卸売業
	ジェンダーレス制服の導入が各自治体で広がってきており、先の見通しが分からない。その中で早めの情報収集を行い、対応しながらもお客様の要望にこたえられるよう努力していきたい。	小売業 中古品小売業(骨とう品を除く)
	燃料価格や資材価格の高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続いています。また、慢性的な人手不足に加えて令和6年4月より施行されるトラックドライバーの時間外労働の上限規制等経営コストの上昇が見込まれる。	サービス業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

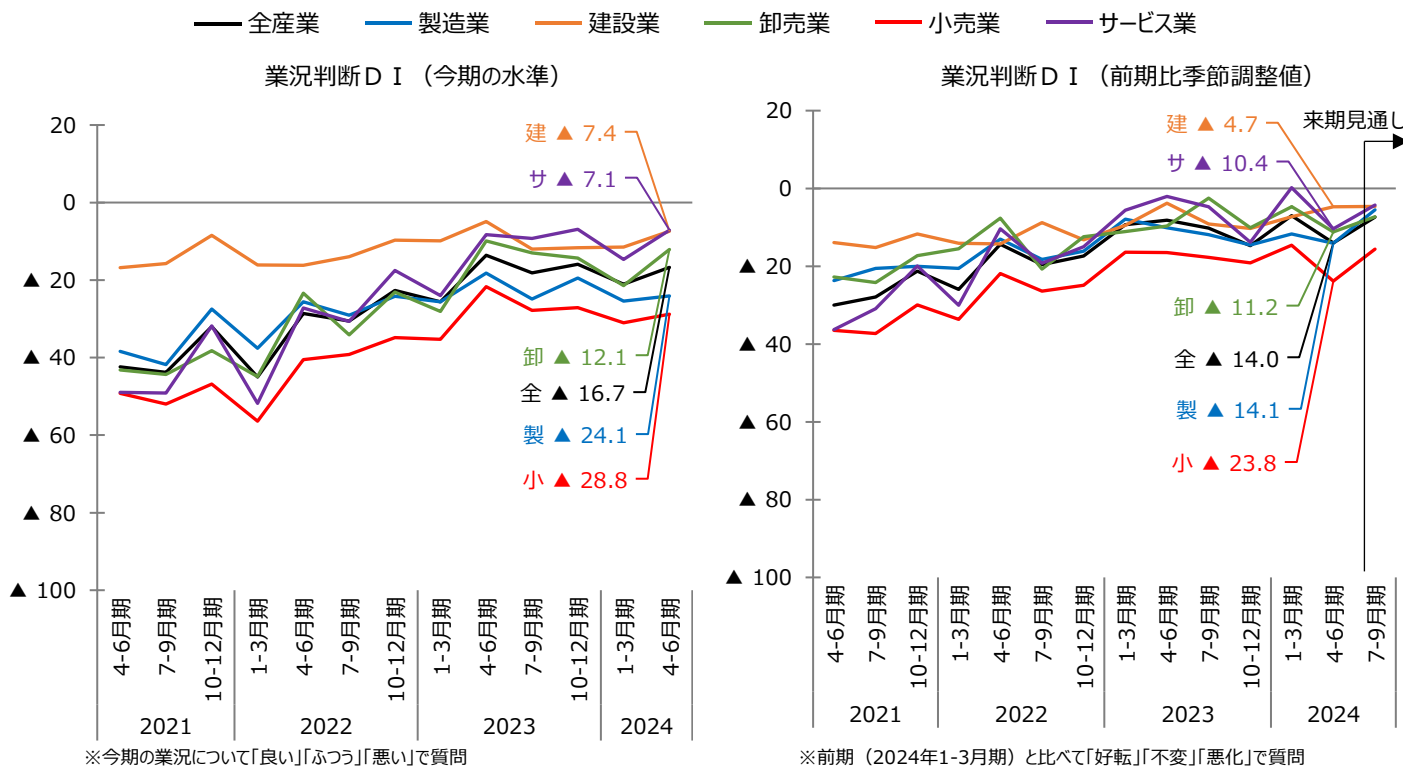
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第176回 中小企業景況調査（2024年4-6月期） 九州・沖縄



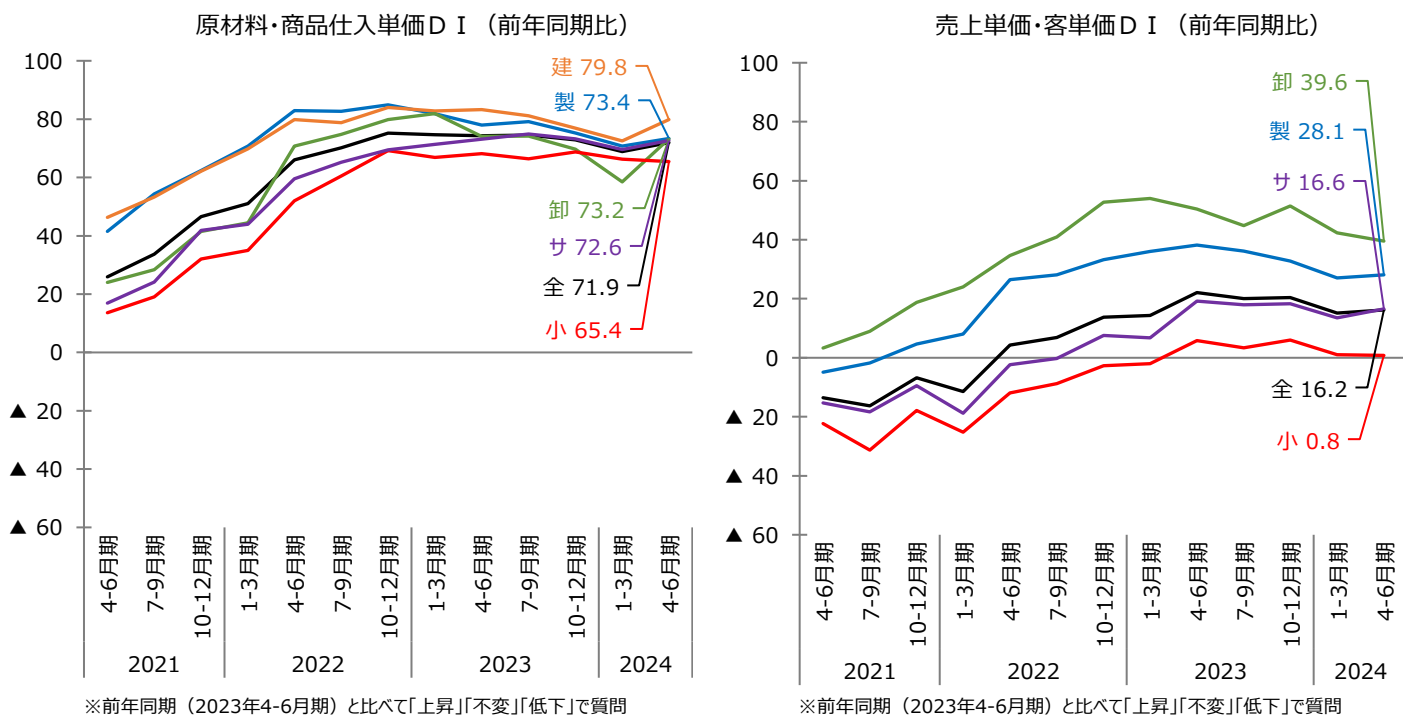
1. 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年1-3月期）より4.4ポイント増の▲16.7と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より3.0ポイント増の71.9と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、建設業、サービス業、製造業で上昇、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.1ポイント増の16.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、製造業で上昇し、卸売業、小売業で低下した。



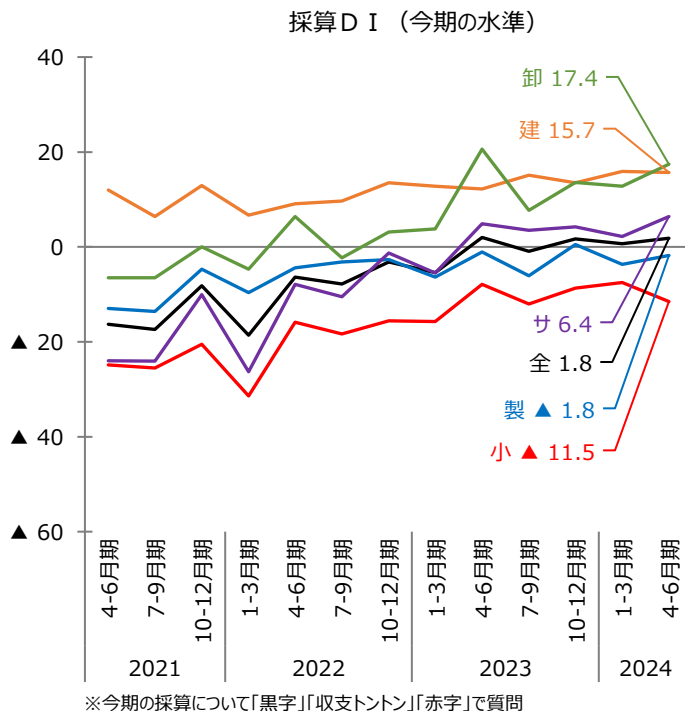
<調査概要> 調査時点は2024年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3% うち、九州・沖縄：2,792企業

※本資料の集計対象の都道府県は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県です。

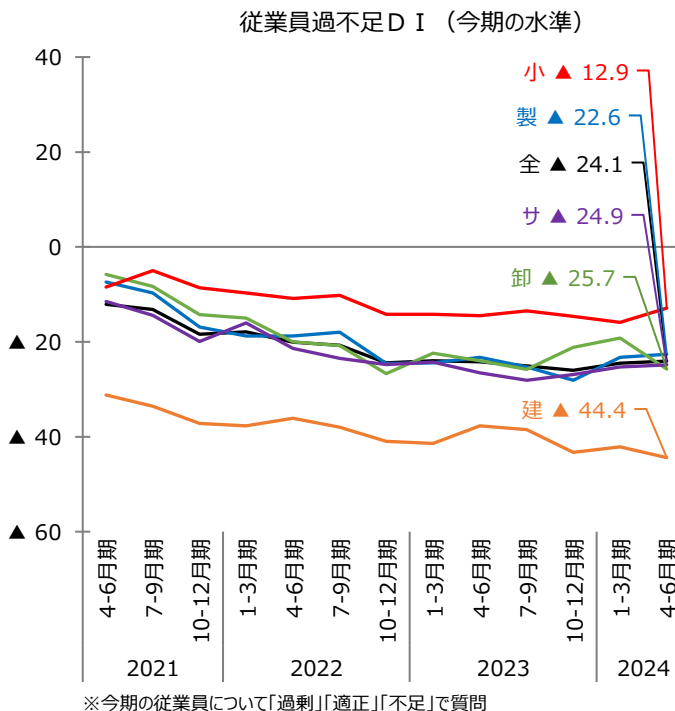
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より1.1ポイント増の1.8と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、サービス業、製造業で上昇し、小売業、建設業で低下した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.4ポイント増の▲24.1と2期連続して上昇した。産業別にみると、小売業、製造業、サービス業で上昇し、卸売業、建設業で低下した。



5. 九州・沖縄の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	業界においては、家庭用家具の需要停滞が長引き、売上回復の兆しが見えない。さらに材料高騰に対する単価の値上げが進んでいない為、間に挟まれた当社の事業環境は、圧迫された状態から抜け出せない状態にある。	製造業 木製家具製造業（漆塗りを除く）
	例年になく仕事が途切れない状況です。4月売上は過去最高額でした。仕事が増えた分は協力業者へ依頼し、こなしています。求人の反応もあり面接をしますが、採用には至らず。今年は3名採用を目指している所です。	建設業 はつり・解体工事業
	度重なる仕入単価の上昇に、販売単価が追いついていけず、売買利益率の低下が収益悪化の主因となっている。また、トラックの運転手及び営業員の補充が難しく、社員の高齢化が問題となっている。	卸売業 米麦卸売業
	売上金額は差を感じていないが、大型店の競争と天候や気温上昇に伴う野菜不足が深刻になりつつあります。生産者の高齢化も商品の確保を維持できないのが悩みとなっている。	小売業 各種食品小売業
見通し	ここ数年の燃料、原材料や車両等の購入費上昇に歯止めがかからず、経営を圧迫している。運賃交渉を行い、利益確保することができている。また労働力不足も続いており、2024年問題も加わり状況は芳しくない。	サービス業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）
	前年度までは鋼材、機材の高騰を反映できていない船価契約の影響があったが、今期以降はその影響がなくなり、船主にも鋼材、機材の高騰、労務費等のコストアップに対する理解も浸透していることから採算改善に繋がっていくものと期待している。	製造業 船舶製造・修理業
	受注量は安定していて、業況・採算ともに例年並みではあるものの、有資格者や若手人材が慢性的に不足状況。新年度働き方改革導入後、残業時間管理を進めた時に、工事進捗率にどう影響するかを今後注視していく。	建設業 舗装工事業
	新設住宅着工が依然低調ななか、2024年物流問題を受けた配送費の上昇による仕入価格の高騰といったネガティブ要因があるが、コスト上昇分はしっかり価格転嫁し、利益確保のうえ、ベースアップと投資に回りたい。	卸売業 板ガラス卸売業
	仕入単価及び急激な人件費の高騰等により利益率が追い付かない状況である。改善の余地はあり、なかなか転嫁できないのが現状である。今後の展開とすれば、価格の見直し、仕入単価の見直しが必要であると感じている。	小売業 鮮魚小売業
電気代、燃料代の高騰が続いている。他資材も値上がりが続く、再び単価を上げる予定。コスト増が続く、見通しが立たない。作業時間の短縮、作業工程の見直しで乗り切っていきたい。	サービス業 普通洗濯業	

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。